

演題番号：A6

物流会社の倉庫を活用した防疫資材の供給体制の構築とその運用

○山本 司

兵庫県姫路家保

1. はじめに：兵庫県では特定家畜伝染病発生時(以下、有事)に使用する初動防疫資材(以下、資材)を家保や県有施設に分散保管していた。しかし、令和2年と3年に発生した高病原性鳥インフルエンザ(以下、HPAI)の防疫対応では、資材の搬出に多くの家畜防疫員が割かれ、初動防疫の弊害となっていた。そこで、令和4年に物流会社に業務委託することで、資材の保管から搬出を一括して行える体制を構築した。さらに、同年11月に発生したHPAI事例で運用に至ったため、その効果を検証した。

2. 材料および方法：物流会社は必要な資材の保管が可能な倉庫を保有すること、発生農場への車両手配が24時間対応できること、県下全域へ6時間以内に資材搬出が可能であることを要件とした。物流会社の決定後、保有している倉庫にHPAI6万羽、豚熱2千頭規模の防疫対応を想定した資材をパレットごとに整理し、集約した。各資材について、どこに、どのタイミングで搬出されるのが適切かを考慮した搬出資材リストを作成し、物流会社と共有した。さらに、令和4年に県内で発生した採卵鶏4.4万羽飼養農場の防疫対応で運用した。

3. 結果：有事に家保が搬出資材リストをもとに物流会社

に指示を出すと、トラックや積込みに必要なフォークリフト及びそれらのオペレーターを物流会社が手配し、倉庫から発生農場へ搬出が迅速に開始される資材供給体制を新たに構築した。令和4年のHPAI防疫対応では、11月12日17時に簡易検査陽性を確認、23時に物流会社へ資材数量や搬出時刻、搬出先を指示した。資材は翌2時に発生農場、5時に動員者集合会場に到着し、10時から殺処分作業を円滑に開始した。その後も随時、資材が搬出され、県内の過去2事例と比較して迅速、効率的に資材を供給することができた。

4. 考察および結語：新体制は有事に防疫作業のスタートアップに極めて有効なツールとなることが明らかとなった。一方、必要以上の防疫資材が現地に届き、清浄区域のスペースを圧迫した。これは体制が構築された直後だったため、資材数量の細かい指示ができるまで調整が行えていなかったことに起因した。また、防疫作業終了後、使用資材の補充完了まで約2ヶ月間を要したため、続発に備えた資材補充体制の検討の必要性が明らかとなった。今後はこれらの課題を改善し、より柔軟に対応できるように日々システムの見直しを進める。